

「戦前の人口政策」
「戦時人口政策」
「占領下の人口政策—優生保護法を中心に—」
「戦後本土の『人口政策』」

杉田 菜穂 (大阪市立大学)
高岡 裕之 (関西学院大学)
豊田 真穂 (早稲田大学)
田間 泰子 (大阪府立大学)

2日目 (6月17日 日曜日)

「戦後沖縄の『人口政策』」
「近年における『人口政策』—少子化対策の展開と家族の変容—」

澤田 佳世 (沖縄国際大学)

守泉 理恵 (国立社会保障・人口問題研究所)

「韓国・台湾の人口政策」

鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所)

「フランスの人口政策—1930年代に本格化した家族政策」

福島 都茂子 (宮崎産業経営大学)

「中国の人口政策」

小浜 正子 (日本大学)

「戦後日本の人口政策の変遷」

廣嶋 清志 (島根大学)

プログラムからもわかる通り、登壇者の研究分野は多岐にわたっており、2日目の報告終了後の質疑応答・全体討論の時間には活発な議論が行われた。なお、シンポジウムの内容は、学会監修の「家族研究の最前線」シリーズ第4巻として、『家と共同性』(2016)、『出会いと結婚』(2017)、『教育』(2018年刊行予定)に続き日本経済評論社より書籍化される予定とのことである。

(中村真理子 記)

第5回人口学国際学会年次大会

6月18日から21日にアテネ(ギリシャ)において、第5回人口学国際学会年次大会(the 5th Annual International Conference on Demography and Population Studies)が、アテネ教育研究機関(Athens Institute for Education and Research; ATINER)の主催により開催された。ATINERは、参加者の専門領域のなかでの知的貢献を募りつつも、世界中から第一線の研究者が集い学際的な“知”の集積に貢献することを目的として1995年に設立された非営利学術組織である(<http://www.atiner.gr/mission>)。第5回人口学国際学会年次大会への参加者は40名ほどであったが、並行セッションはほとんど設けられず、ほとんどすべての参加者が出席する集中的討論・意見交換が行われるセッションが多い。当研究所からは報告者が参加し、6月18日には地域人口推計プロジェクトに関連した“Regional Population Dynamics and Its Consequence in Japan: 1980-2040”を報告した。また、6月19日には全国家庭動向調査プロジェクトに関連した“A Life Course Analysis with a Competing Risk Model for Women's Employment, and 1st Marriage and 1st Childbirth in Japan: Patterns and Covariates”を報告した。

(菅 桂太 記)

移民政策作業部会(WPM, OECD)参加報告

6月25日から26日にかけてフランス、パリにあるOECD本部で移民政策作業部会(WPM)が開催され、日本政府を代表して厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課の渡邊智之企画係長及び、国立社会保障・人口問題研究所から筆者である国際関係部第2室長の是川夕が参加した。移民政策作業部

会は OECD の雇用労働社会問題委員会 (ELSAC) の下に設置され、毎年秋に開催される「移民専門家会合 (SOPEMI)」と並んで、毎年 6 月に行われるものであり、OECD 加盟国各国の移民政策に関する実務担当者が一堂に会し、各国の最新の情報、意見交換を行うことを目的としたものである。

会合は 2 日間の日程で行われ、OECD 加盟国を中心とした世界の国際人口移動の潮流について事務局より報告があった後、各国から最新の状況について議論が行われた。特に今回は本年 1 月に行われた同作業部会拡大ビューロー会合にて是川より提案のあった一時的移民 (Temporary Labor Migrant) の労働市場への影響に関する分析結果が事務局より報告されるなど、日本によって有益な知見が示された。

また、同会合開催中、今後の OECD 事務局の活動方針を議論するビューローメンバー会議が開催され、是川も 7 名からなるビューローメンバーの一人として参加した。同会合では来年、日本が議長国を務める G20 での移民政策の取り扱いといった事項について議論が行われた。(是川 夕 記)

高齢化及び年齢別詳細データに関するティッチフィールドグループ会合

2018年3月の国連統計委員会で、シティーグループ(分野別統計検討会)の一つである「高齢化及び年齢別詳細データに関するティッチフィールドグループ(TCGA)」の発足承認を受けて、2018年6月26日(火)～28日(木)、英国ウエスト・サセックス州チェスター大学で、第一回会合が行われた。シティーグループ準備のための会合は昨年2017年8月にも英国で行われ、2018年3月の国連統計委員会でサイドイベントも行われたため、TCGAとしては三回目の会合となる。会合には37ヶ国の統計局および関連機関、国連機関(UNDP, UN Women, 社会開発部, WHO, UNFPA, UN-Habitat), HelpAge International などの NGO, 学術機関から合計76名が参加し、今後の進め方や国連および各国事例の紹介、高齢者統計に関する現状把握のための3グループに分かれた討論などが行われた。

TCGAは英国国家統計局(ONS: Office for National Statistics)が事務局となっているが、2006年に地方分権政策の一環で本部はウェールズのニューポート市、人口関係などの一部の部門はハンブシャー州のティッチフィールドに移転し、TCGAの名前は由来はそこにある。本会合に先立って、ティッチフィールドのオフィスも訪問し各種聞き取りを行ったが、ティッチフィールド、チェスターいずれも小さな町ではあるが、鉄道網により比較的短時間で移動できる位置にあり、英国の地方分権の状況も体感した。(林 玲子 記)

アジア人口学会第4回大会

アジア人口学会第4回大会(The 4th Asian Population Association Conference)が、2018年7月11日～14日に中国・上海大学宝山キャンパスにて開催された。2010年のニューデリー(インド)、2012年のバンコク(タイ)、2015年のクアラルンプール(マレーシア)に続いて4回目となる本大会には50カ国以上の大学・研究機関、国際機関、政府機関、民間団体等から約500名の参加があり、計80以上のセッションで約450本の研究発表(ポスター発表を含む)が行われた。また、一般セッションと並行して15のワークショップならびにサイドミーティングが開催され、活発な討論や意見交換が行われた。当研究所からは、林玲子(国際関係部長)、福田節也(企画部第2室長)、中川雅貴(国際関係部第3室長)、菅桂太(人口構造研究部第1室長)が参加し、それぞれ以下の研究発表を行った